

Title	今津晃著 アメリカ革命史序説
Sub Title	
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.3 (1961. 3) ,p.246(88)- 247(89)
JaLC DOI	10.14991/001.19610301-0090
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610301-0090

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

今津 晃著

『アメリカ革命史序説』

アイルランドの自治、インド支配の再検討、奴隷貿易の廃止、アメリカからの亡命王党派によるカナダの建設と自治及びイギリス本國の議會改革などの英帝國の変容、西半球の民族解放運動、およびフランス革命など、一八世紀末から一九世紀初めにかけての世界的民主化運動の先頭に立った「アメリカ革命」即ち独立戦争の研究史には、大きく分けて二つの流れがある。第一は一三植民地のイギリスからの独立に重点をおき、植民地内部の対立を認めるとしても、せいぜい副次的要因とし

「内部革命」(ジェンセン)説ともいふべきものである。ところでわが今津氏は、この両説を同一次元のプラス・マイナスとしてではなくて、有機的なつながりにおいてとらえようとされる。即ち封建遺制の廃棄が何故植民地の自主・独立運動にまで進展しなければならなかつたかという角度から、独立説と内部革命説をいわずに構造的に止揚しようとする。まず第一部はイギリス重商主義の諸規制、即ち労働者に対する諸規制・航海条例とその「恩恵性」・煙草プランターの実情・免役地代・商人層の動向・工業生産者の動向および通貨問題をとりあげ、それらへの植民地人の反抗を述べる。第二部はイギリス重商主義の再編成とそれに対する植民地の反抗の問題を、西部規制・物価の動向・印紙条例をめぐって考察し、本國への反抗運動は同時に植民地内部の政治的・社会的民主化運動をも含むものであったと結論する。第三部は「一三植民地の内部抗争」と題して、南部・中部及び北部における封建遺制と民主主義勢力との対立抗争の実態を克明に述べ、ジェンセンの「内部革命」論、最近のテイラー説、特にブラウソンの「中産階級民主主義」説を詳細に紹介し批判している。巻末にはアメリカ革命の研究史が収められて

いて、多大の便宜を与えている。百数十頁にのぼる第三部に關して、著者は「至らなさを自覚しながら、あえて第三部を世に問うたのは、広くアメリカ植民地時代の内部社会緊張に關するこれといった研究がないわが國の現状において、たとい問題提起的な段階をしか出ないとはいへ、本書にも多少の意義があるのではないか、という自負心にもとづいている」(はしがき)とみずから記して居られる。たしかにわが國において個々の植民地(例えばヴァージニア)についての内部的緊張の研究はあつたが、この様な統一的理解のころみはなかつたし、また本書の中で最も野心的な、最も精彩ある部分である様に思われる。さて、右の様な内容をもつ本書は、わが國におけるアメリカ革命史の研究分野における高木八尺、藤原守胤及び鈴木圭介氏らの業績をうけた戦後最初の大作であり、著者多年の研究の結晶である。ただ終に一言、著者のいわゆる「社会構成史的アプローチ」(「はしがき」三頁)とは何か、「本國対植民地の緊張」および「植民地内の緊張」(「はしがき」二・三頁)あるいは「領土制」「民主主義」(隨所)とはどの様な歴史的規定を受けるべきなのか、終に「アメリカ革命」ないし「独立戦

争」観の歴史性という問題、こうした諸点について他日一層明確な説明がなされるであろう事を期待しつつ、つたない紹介の筆を擱く。(法律文化社刊・A5・本文五〇一頁・一、〇〇〇円)

—中村勝己—

今井則義(他)著

『日本の国家独占資本主義』

本書は最近社会党が運動方針に正式に採用した構造的改革論を理論的に説明しようとするものである。元來構造的改革論はイタリヤのトリブッティによって主張されたものであり、第一次世界大戦から第二次世界大戦の間の新しい資本主義の発展という現実から出発して、社会主義への道を追求するという極めて独特の問題意識によって支えられている。今井氏を始めとする本書の著者達は、本書においてこれと同じような問題意識から、現代資本主義の本質的把握、この本質的把握に基づく日本資本主義の正確な現状認識を独自の見地から明らかにしようと試みておられる。

さて本書の第一部は現代資本主義の本質的把握にあてられている。元來一九二九年の世

界恐慌以後の現代資本主義においては、一方における独占資本主義の強固な発展と共に、他方における國家の經濟的機能の拡大が特徴的であるところから、現代資本主義体制は國家独占資本主義と規定されていた。しかしこの規定の内容は、せいぜい國家の經濟過程への全面的介入とか私的独占と國家独占のからみ合いというような極めて大ざっぱなものでしかなかつた。従つて第二次大戦後の現代資本主義研究者達はこの点において論争を展開した。著者達はこの中でドップに代表される國家が独占資本に從属したことをもつて國家独占資本主義の本質的規定とする考え方に反対し、新しい規定を提唱したツイシャンクの國家独占資本主義論を支持し、この主張の理論的深化を試みる。ここで著者達はマルクス・エンゲルス・レーニン等の國家論に注目し、そこに國家の二重の把握が存在することを指摘する。即ちそこには政治的國家と並んで非政治的經濟的カテゴリーとしての國家が、單一の國家の両側面として把握されている。そして國家独占資本主義とは、經濟的カテゴリーとしての國家が資本主義の再生産過程の中で前とは比較にならぬ巨大な役割を果さざるをえぬ資本主義の段階として把握されるの

である。だから生産の巨大な社会化という現代資本主義の特徴は、必然的に資本主義的私的所有を純粹の個人所有から株式所有へ、さらに國家所有へと發展せしめるが、これは資本主義の枠内での私的所有の止揚に他ならない。勿論このような私的所有の止揚は、資本主義の枠内のそれであり、この面だけを國家独占資本主義の特徴とすることはできぬが、これに加え國家財政、國家信用、通貨と貿易の國家管理といった流通過程、分配過程における諸關係の國家による社会化が國家独占資本主義の重要な特徴である。従つて著者達はツイシャンクが國家独占資本主義を生産の社会化に伴う新しい生産關係として把握することに基本的な同意しつつも、その新しい生産關係なるもの内容を単なる所有關係だけのものとせず、むしろ經濟構造の總体の社会化として把握するのである。特に流通・分配過程の社会化という特徴を明確にするために、そして下部構造における私的独占資本主義の益々強固な發展と區別する意味において、独占資本主義よりも上部構造的な經濟構造の社会化という風にも表現している。そしてこの様な國家独占資本主義の下において、資本主義の經濟法則はどのように貫徹す